



千葉労働局発表
平成21年6月9日

千葉労働局労働基準部監督課
監督課長 佐保 隆
監察監督官 花坂泰秀
電 話 043-221-2304

平成20年の千葉県内の賃金不払の状況

- 件数が前年比約30%増加 -

千葉労働局（局長千葉秀木）は、平成20年（1月～12月）に千葉県内の各労働基準監督署（8署）において取り扱った賃金不払事案の状況及び未払賃金立替払制度の運用状況を取りまとめた。

平成14年をピークに4年連続して減少していた賃金不払件数は、平成19年から増加に転じ、平成20年には対前年比約30%の増加となり、過去最悪であった平成14年に次いで1千件を超えたほか、不払総額及び対象労働者数も増加した。

また、企業の倒産等の理由で国の制度により未払賃金の立替払いを受けた労働者数は448人で、これも前年（396人）に対して増加した。

1 賃金不払事案の状況（グラフ1,2及び表1、2参照）

(1) 平成20年の県内の賃金不払事案は、

ア 件数は1,009件（前年比30.2%増）

イ 不払金額は8億2,333万円（前年比11.0%増）

（内訳、定期賃金等：7億6,344万円、退職金：5,989万円）

ウ 不払対象労働者数は2,952人（前年比83.6%増）

となった。

(2) 業種別にみると、

ア 件数では、建設業 商業 接客娯楽業

イ 不払金額では、接客娯楽業 製造業 建設業

ウ 労働者数では、保健衛生業 接客娯楽業 建設業

の順となっており、特定の業種において多くの賃金不払が発生している。

賃金不払事案の数値は、労働者からの申告等により各労働基準監督署で取り扱った事案のうち金額等が確定したものの。

2 未払賃金立替払制度の処理状況の概要（表3参照）

千葉県内の各労働基準監督署における未払賃金の立替払いの処理件数（事実上の倒産等として処理した件数）は、平成20年においては、企業数及び立替払金額で19年を下回ったが、対象となった労働者数はこれまで3年連続して減少していたところ増加に転じ、448人が総額約1億5千500万円の立替払いを受けた。

未払賃金の立替払制度は、企業の倒産（事実上の倒産を含む）等のために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、一定の条件を満たす場合にその未払賃金の一定範囲について事業主に代って支払う制度。

3 千葉労働局の今後の対策等について

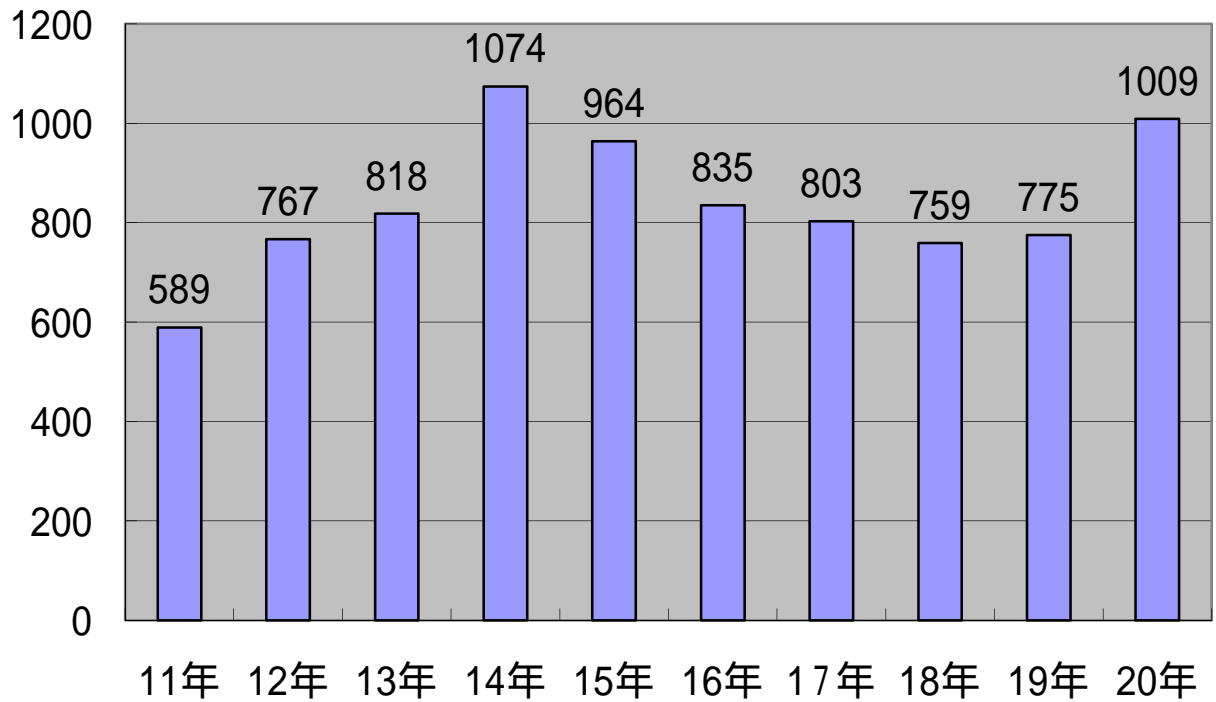
(1) 労働基準監督署には、賃金不払いを始めとして解雇等の労働基準法違反に関する申告（ ）や労働条件に関する相談・問合せが、数多く寄せられている。平成20年に千葉県内の各労働基準監督署が取り扱った申告件数は1,632件（対前年比24.2%増）であり、このうち賃金不払に係るものは1,105件（対前年比26.7%増）で、さらにこのうち上記1,009件が賃金不払と確認されたものである。

申告とは、労働者自身が事業場の労働基準関係法令違反の事実を労働基準監督署に申し立て、その是正を求める制度。

(2) 賃金不払は、労働基準法に違反する行為であり、労働基準監督署が賃金不払を把握した場合は、その支払いについて事業主に対して行政指導である是正勧告をするが、これに従わない等悪質な事案については、書類送検等司法処分を行っており、平成20年に賃金不払により書類送検した事件は7件である。

(3) 賃金は労働者にとって生活の基盤であることから、千葉労働局としても賃金の適正な支払いを含めた労働条件の確保・改善を最重点施策として位置づけている。各労働基準監督署においては賃金不払等労働基準関係法令違反に係る申告処理を迅速に行うことはもとより、労働者の救済のための立替払制度の迅速・的確な処理に努める一方、悪質な賃金不払事案については事業主に対して厳重な処分を行うこととしている。

グラフ1 賃金不払い件数の推移(単位:件)



グラフ2 賃金不払い総額の推移(単位:万円)

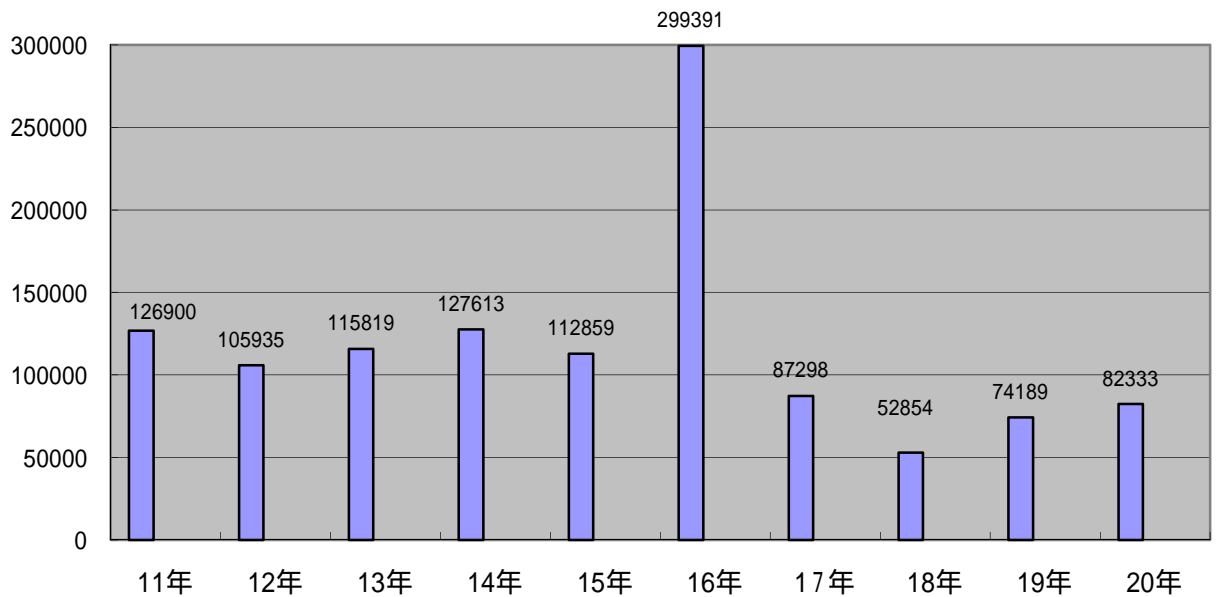


表1 賃金不払い事案の年別推移

年 区分	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
賃金不払い件数 (件)	589	767	818	1,074	964	835	803	759	775	1,009
賃金不払い総額 (万円)	126,900	105,935	115,819	127,613	112,859	299,391	87,298	52,854	74,189	82,333
(うち定期賃金等)	104,801	88,767	104,934	104,596	88,688	88,842	71,450	47,968	44,672	76,344
(うち退職金)	22,099	17,168	10,885	23,017	24,171	210,549	15,848	4,581	29,517	5,989
労働者数 (人)	2,149	2,291	2,868	3,042	2,708	2,629	2,031	1,791	1,608	2,952

平成16年は大型倒産による多額の退職金不払いが発生した。

表2 平成20年賃金不払い事案の業種別内訳

業種 区分	建設業	商業	接客娯楽業	製造業	交通運輸業	保健衛生業	その他	合計
件数 (件)	241	184	128	103	103	60	190	1,009
不払金額 (万円)	12,105	11,635	14,584	12,359	10,349	4,359	16,942	82,333
労働者数 (人)	394	256	420	373	366	671	472	2,952

表3 未払賃金立替払年別処理状況

年 区分	11年度	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
企業数 (件)	81	65	105	97	96	84	68	41	45	41
立替払金額 (万円)	34,613	24,977	40,627	43,995	35,105	38,996	25,552	24,318	18,576	15,547
労働者数 (人)	881	699	1,063	1,171	871	954	791	608	396	448